

第8回県民意識調査報告書

概要

平成26年3月
沖縄県企画部

1 目的

広く県民の意識や価値観、行政ニーズの変化及び行政施策に対する充足度等を把握して今後の県政運営に活用する。

2 調査項目

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 沖縄県民の自己像※ | (8) 県民の長所と短所 |
| (2) 地域とのつながり※ | (9) 生活状態（くらしむき） |
| (3) 生活各面の重要度 | (10) 生活状態（くらしむき）の希望 |
| (4) 生活各面の充足度 | (11) 産業振興の優先度 |
| (5) 政策の優先度 | (12) 重点施策 |
| (6) 県民の価値観 | (13) 米軍基地から派生する問題への対応 |
| (7) 居住の意向 | |

※印は、今回の調査において新たに設けた項目

3 前回調査と今回調査との変更点

- (1) 「県民選好度調査」から「県民意識調査」へ名称を変更
(「幸せ」感や自己像といった県民の意識に焦点を当てた調査項目の充実を図った。)
- (2) 調査サイクルを5年から3年へ短縮
(県民ニーズの変化が速度を増していることに鑑み調査サイクルを見直した)
- (3) 沖縄や沖縄県民の自己像を把握するための設問を新設
- (4) 県民の「幸せ」感を把握するための設問を新設
- (5) 沖縄21世紀ビジョン基本計画の施策体系を踏まえた見直し等
(生活各面の重要度・充足度に係る項目の見直し及び地域とのつながりに係る設問の新設)

4 調査対象

県内に居住する満15歳以上75歳未満の男女個人 2,000人

5 調査方法

調査員の直接戸別訪問による調査票の配布及び回収

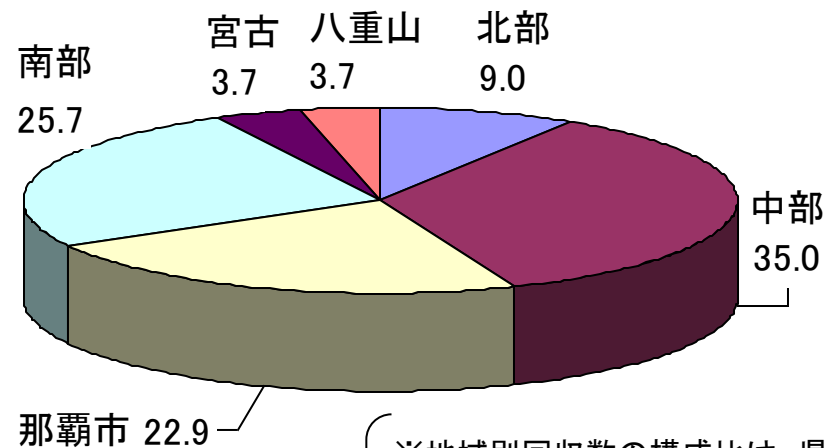
6 調査期間

平成24年10月6日～11月5日

7 回収結果

有効回収数 1,612人
有効回収率 80.6%

— 地域別回収数の構成比(%) —



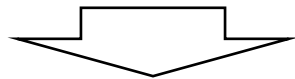
※地域別回収数の構成比は、県人口の地域別構成比とほぼ合致している。

8 生活の各側面についての充足度

県民の日常生活に必要な事柄を72の質問項目に整理して、それぞれの項目について県民がどの程度満たされていると考えるかを尋ねた。

また、個々の回答には以下のようなウエイトを与えて各項目の平均得点を算出し、充足度に関する指標とした。

- 非常に満たされている ⇒ 5点
- ある程度満たされている ⇒ 4点
- どちらとも言えない ⇒ 3点
- あまり満たされていない ⇒ 2点
- 全く満たされていない ⇒ 1点



上位・下位ともに概ね前回調査と同様の傾向となっている。

下位の項目についても、比較可能な全ての項目で前回調査より充足度平均得点が伸びており（括弧内表示）、全体的に充足度が向上している。

充足度平均得点<上位10位>

1位	安心して家庭で水が使える	4.12(+0.18)
2位	下水道が整備されている	3.88(+0.35)
3位	身近に生活に必要な施設がある	3.53(-0.06)
4位	盆踊り等地域行事が盛んである	3.45(+0.37)
4位	集会場や公民館が近く利用しやすい	3.45(+0.32)
6位	食の安全・安心が確保されている	3.41(+0.34)
7位	商品・サービスの品質や安全性確保	3.39(+0.51)
7位	目的地まで円滑に移動できる	3.39(+0.44)
9位	勧めることができる特産物がある	3.37(新規)
10位	県産食材の消費機会が増える	3.35(新規)

充足度平均得点<下位10位>

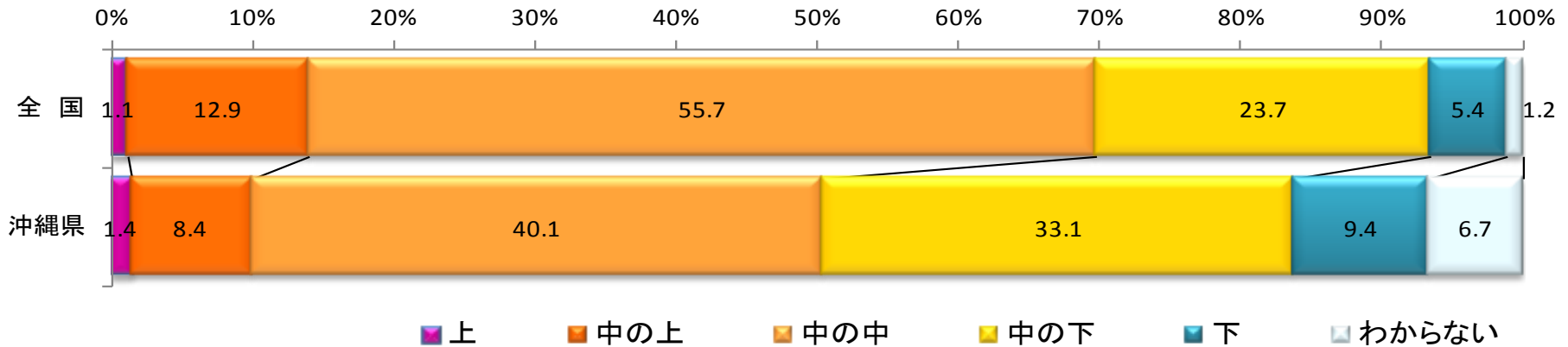
63位	能力や感性を育む教育環境の充実	2.26(新規)
64位	障害者の社会参加が拡大する	2.70(+0.51)
65位	外国語教育が充実する	2.68(+0.03)
65位	物価が安定する	2.68(+0.29)
67位	軍用跡地が有効に利用される	2.64(新規)
68位	近くで希望する仕事につける	2.56(+0.19)
69位	失業の不安がなく働ける	2.39(+0.10)
70位	老後に不安のない年金が得られる	2.37(+0.27)
71位	米軍基地対策を適切に講じる	2.21(-0.15)※
71位	収入が着実に増える	2.21(+0.03)

※ 日米地位協定の改定などを含め、質問内容を広げたためではないかと思われる。

9 生活状態についての意識

県民が自らの生活状態をどう考えているか「上」、「中の上」、「中の中」、「中の下」、「下」の5段階で回答してもらい、全国の状況と比較した。中流意識を持つ県民の比率は、全国と比べてやや低い(中の合計は、全国92.3%、沖縄82.6%で9.7ポイント差)。

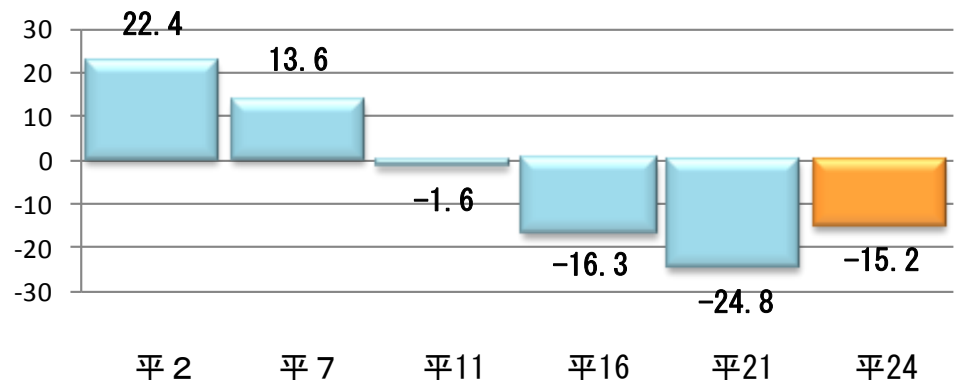
生活状態の意識に係る全国比較(%)



現在の生活状態について、4、5年前と比べて「改善」した割合から「悪化」した割合の差を生活状態の変化を表す指数として見ると、平成11年以降、「改善」が「悪化」を下回っている。

しかし、前回調査から9.6ポイント改善に転じている。

生活状態の変化



10 沖縄県民の「自己像」

自己と自己を取り巻く状況に対する県民意識をはじめて調査対象として取り入れ、等身大の「自己像」の把握に努めた。 ※「どちらかといえば」「やや」を含む

①世帯の経済状況に余裕はないが生活には困らない(48%)

⑥生きがいにしていることがある※(69.7%)

⑨沖縄県に誇りを感じる※(83.4%)

⑪10年前に比べ、経済格差は広がった(33.4%)

②現在の住まいは生活していくうえで十分だ※(74.4%)

⑦努力すれば人生は変わる※(89.7%)

⑩幸せだと感じている※(83.8%)

⑫10年前に比べ、人と人のつながりは、弱まった(43.5%)

③今の仕事に満足している※(61.4%)

⑧沖縄県に生まれ、生活できて、良かった※(85%)

黄色 ポジティブ回答
青色 ネガティブ回答

⑬20年先の沖縄は、あまり発展していない※(58.6%)

④家族との関係は良好だ※(89.7%)



⑤健康である※(82.9%)

⑭米軍専用施設の集中は差別的な状況だと思う※(73.9%)

⑮現在の社会に満足していない※(64.9%)

11 「幸せ」感について

沖縄県民は「幸せ」を感じている人が多く、「幸せを感じている（38.3%）」と「どちらかといえば幸せを感じている（45.5%）」の合計は、83.8%であった。

県民の「幸せ」感をさらに高めていくためには、どのようなことが県民の「幸せ」感の原因となっているのか、その相関関係を踏まえる必要があることから、自己像等との相関関係についてクロス検証を行った。

- 1 努力すれば人生は変わると考える人ほどより強く
- 2 家族との関係が良いと思っている人ほどより強く
- 3 健康状態がよいと思っている人ほどより強く
- 4 沖縄県に生まれ、生活できて良かったと思っている人ほどより強く

「幸せ」を
感じる

〔 結果 〕

「幸せ」を
感じている
人ほど

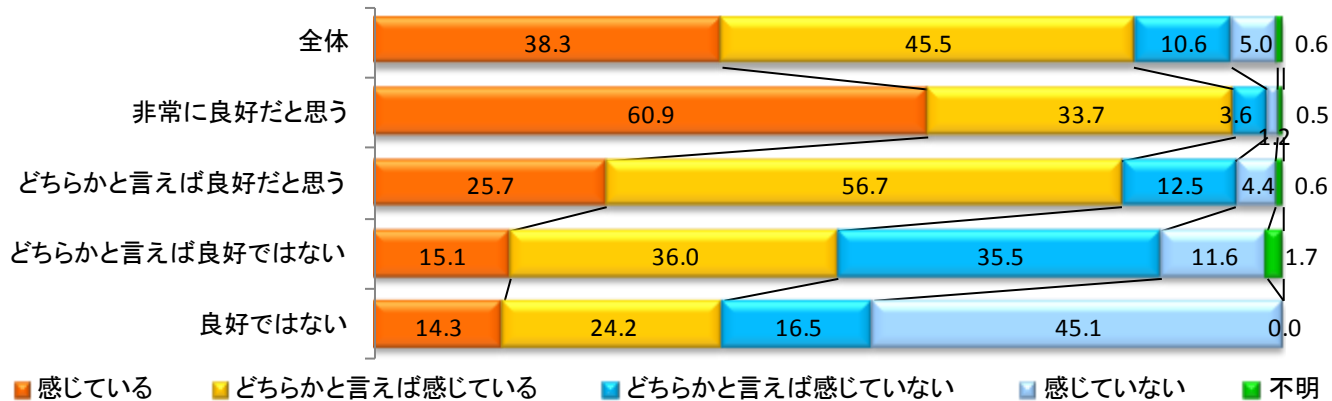
〔 原因 〕

- 5 世帯の経済状況に余裕があると思っている
- 6 仕事への満足度が高い
- 7 生きがいにしていることを多く持っている
- 8 現在の社会に満足している

12 「幸せ」感と各調査項目の相関関係について

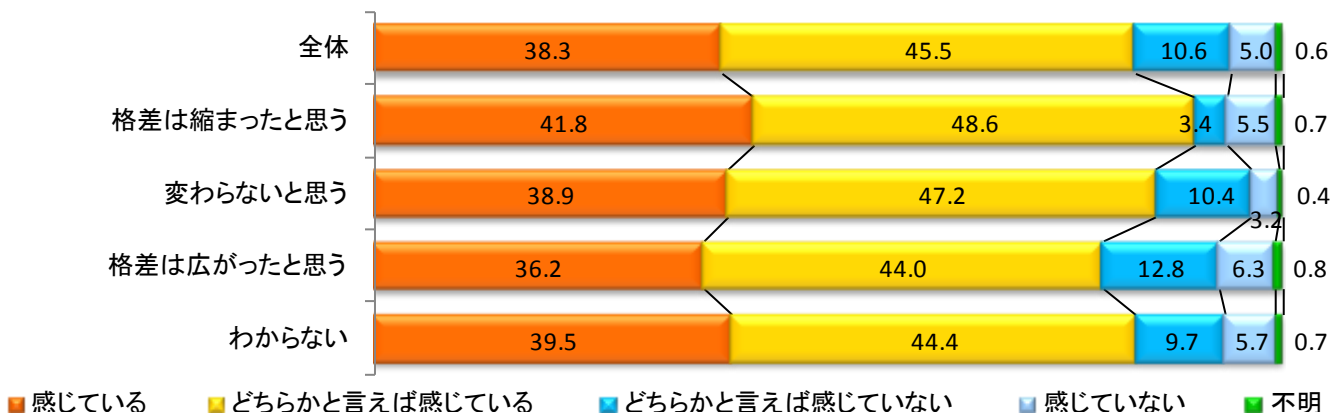
県民の「幸せ」感が、どのような事柄と相関関係を有しているのか、調査報告書では統計学的手法を用いて検定を行った。この相関関係の考え方について典型的な例を下に示す。

「幸せ」感と家族との関係



⇒家族との関係が「非常に良好だと思う」人は、「どちらかという」と良好だと思う」人に比べ35ポイント以上「幸せ」を感じており、家族との関係は、「幸せ」感と強く関連していることが分かる。

「幸せ」感と経済格差に対する意識



⇒県民間の「経済格差が縮まったと思う」かどうかに関わらず、「幸せ」を感じる人の比率は概ね一定しており、相互の関連はないことが分かる。

13 重点的に取り組むべき施策について




県の施策として重点を置いて取り組むべきことについて、22項目から順位をつけて3つ選んでもらった。

それを総合的に評価するため、1位に3点、2位に2点、3位に1点のウエイト付けをして加重平均を求めて順位づけを行なった。

概ね前回調査と同様の結果であったが、「自然環境の保全・再生」や「新たな産業の振興」は相対的に優先度が上昇した。

「県土の保全と防災」も順位が上昇しているが、これは調査実施年が震災の翌年であったことが、影響したものと考えられる。

今回新たに設けた項目について、「国際物流拠点の形成」は12位、「男女共同参画社会の実現」は22位であった。

- | | |
|-----------------|--|
| 1位(1位) | 雇用対策と職業能力の開発 |
| 2位(3位) | 米軍基地問題の解決促進 |
| 3位(2位) | 魅力ある観光リゾート地の形成 |
| 4位(4位) | 健康福祉社会の実現 |
| <u>5位(10位)</u> | <u>自然環境の保全・再生 UP</u>  |
| 6位(5位) | 安全・安心な生活の確保 |
| <u>7位(14位)</u> | <u>新たな産業の振興 UP</u>  |
| 8位(7位) | 地域産業の振興 |
| 9位(11位) | 多様な人材の育成 |
| 10位(9位) | 陸上交通網の整備 |
| 11位(12位) | 生活環境基盤の充実・強化 |
| 12位(新規) | 国際物流拠点の形成 |
| 13位(13位) | 離島・過疎地域等の振興 |
| 14位(8位) | 情報通信関連産業の振興 |
| <u>15位(20位)</u> | <u>県土保全と防災 UP</u>  |
| 16位(6位) | 農林水産業の振興 |
| 17位(18位) | 科学技術の振興 |
| 18位(15位) | 国際交流・協力拠点の形成 |
| 19位(16位) | 文化とスポーツの振興 |
| 20位(19位) | 空・海上交通の整備 |
| 21位(17位) | 行財政改革の推進 |
| 22位(新規) | 男女共同参画社会の実現 |

※括弧内は前回調査における順位

14 米軍基地に関する意見

米軍基地から派生する様々な課題を17項目にまとめ、解決に向けて国や県に特に力を入れてほしいと考える項目を、順位をつけて3つ選択してもらった。それを総合的に評価するために加重平均を求めて順位づけを行った。

H24(H21)

- | | | | |
|----------|------------------|----------|--------------------------|
| 1位(1位) | 基地を返還させる | 13位(15位) | 交付金や補助金を増やす |
| 2位(3位) | 日米地位協定を改定する | 14位(16位) | 軍用地料を上げる |
| 3位(2位) | 米軍人等の犯罪や事故をなくす | 15位(14位) | ごみの適正処理対策 |
| 4位(4位) | 騒音や低空飛行訓練をなくす | 16位(17位) | 基地関連業者の安定対策 |
| 5位(5位) | 事件事故被害は日米両政府で補償 | 17位(18位) | その他 |
| 6位(6位) | 米軍の演習をなくす | 一位(13位) | 返還後、跡地が利用されるまで軍用地料を補償する※ |
| 7位(7位) | 軍用地の早期利用開始 | | |
| 8位(10位) | 各種施設を利用できるようにする | | |
| 9位(9位) | 基地労働者の雇用を安定させる | | |
| 10位(11位) | 基地内道路を通行できるようにする | | |
| 11位(8位) | 環境汚染の対策を講じる | | |
| 12位(12位) | 防音工事の対象を拡大する | | |

※平成24年度に給付金制度が拡充されたことを踏まえ、今回の調査項目から除いた。

全体的に、前回調査同様の傾向となっている。

15 沖縄21世紀ビジョンの実現に向けて

経済的な指標等だけでは捉えることができない県民の意識やニーズの把握

①県民の「自己像」

自己像は県民による自己評価として捉えられる。県民は、自己や自己を取り巻く状況について、概ねポジティブに捉えている傾向が窺える。一方、ネガティブな評価となっている項目については、現計画を着実に推進することによって一層の改善を図ってまいりたい。

②県民の「幸せ」感

県内総生産や一人当たり県民所得等を政策目標として用いることは重要であるが、定量的計測が困難な要素についても同様に重要である。行政の最終目標は、県民の「幸せ」感の向上と考え、「幸せ」感について継続的に把握し、施策に反映させてまいりたい。

③満足度(充足度)など

沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる36の基本施策には、「目標とする姿」を定量的に把握することが困難なものも多く、沖縄県PDCAの実施にあたっては、県民満足度の向上を重要な指標の一つとして活用してまいりたい。

今後も意識調査を継続し、その変化及び変動要因を分析し、これらを参考に各種施策を展開することにより、沖縄21世紀ビジョン基本計画・実施計画の効果的な推進に活用してまいりたい。